

## エネルギーの地産地消の推進に向けた北海道の支援制度の体系

## 基本方向

- ・地域特性を活かしたエネルギー地産地消の取組が進められるよう支援
- ・取組の熟度（段階）に応じたきめ細かい支援体制の構築
- ・「新エネルギー導入加速化基金」を設置し、導入・事業化段階の支援を強化

H31年度は知事選のため骨格予算

- ・昨年度からの継続事業のみの計上
- ・新規事業等は7月以降の実施

## 初期段階

## 〈事業研究段階〉

- ・自主的な研究会
- ・アイデア段階

## 〈体制の整備段階〉

- ・関係者の巻き込み
- ・方向性の共有

＜地域省エネ・新エネ導入推進会議の活動強化（14振興局で開催）＞

- 国や道の支援制度等の情報提供
- 道内の新エネ導入の取組事例などの情報共有

## ＜アドバイザー派遣＞

- 地熱・温泉熱の利活用に係る専門家の派遣
- バイオマスの利活用に係る専門家の派遣
- 新エネルギー導入の技術・経営に関するアドバイス

## ＜省エネ・新エネ相談サポート＞

- 省エネ・新エネ相談サポート窓口

## 計画段階

## 〈可能性調査段階〉

- ・事業計画案の策定
- ・実施体制の確立

## 〈計画作成段階〉

- ・実施計画の確定
- ・資金等の準備

## ＜導入・事業化に向けた可能性調査への支援＞

- 市町村等の新エネ導入計画の具体化に向けた導入可能性調査を支援
- 発電・熱利用を目的とした地熱井等の調査を支援

## ＜省エネ推進＞

- エネルギー効率的利用に貢献した企業等への表彰
- 広報資料等の作成

## 導入・事業化段階

## 〈事業実施段階〉

- ・導入事業
- ・各種助成の活用

## ＜導入・事業化支援＞

☆先駆的なエネルギーの地産地消のモデルとなる取組に対しシステムの検討から設計・事業化までを一貫して支援（H31年度の新規募集は無し）

☆地域経済の活性化や雇用等への波及効果の高い、設計・設備導入・地熱井掘削を支援

☆固定価格買取制度を活用した新エネルギー導入の取組に対して、送電線等の整備に要する費用を支援

## ■ 調査・普及啓発

- 地域づくり総合交付金（ソフト系事業）

## ■ 導入事業化に向けた支援

- 地域づくり総合交付金（ハード系事業）
- 北海道産業振興条例に基づく助成
- 中小企業総合振興資金融資制度（省エネ・新エネ施設等の導入）

（注）

☆は新エネルギー導入加速化基金事業  
●は基金事業以外の財政支援、  
○は普及啓発など財政以外の支援

# 「新エネルギー導入加速化基金」について

## ■「新エネルギー導入加速化基金条例」

趣 旨	エネルギーの地産地消の取組への支援等を通じて、北海道における新エネルギーの導入等の加速化を図る。
内 容	基金の使用、現金の管理、運用益金の処理、繰替運用などを規定
施行期日	平成29年4月1日

## ■「新エネルギー導入加速化基金」

- 平成29年度から当面5年間を集中期間とし、60億円規模の施策を講ずる
- 新エネルギー導入加速化に向けた支援等の方向性
  - ① エネルギー地産地消の取組促進（モデルづくり、人づくり）
  - ② バイオマス・地熱等の地域エネルギー資源の最大限の活用
  - ③ 道の新エネルギーの率先導入

# 「新エネルギー導入加速化基金」を活用した支援制度（平成31年度 当初予算分）

## エネルギー地産地消事業化 モデル支援事業

(③1940,262千円 ( ③0370,474千円 ) )

・先駆的なエネルギーの地産地消のモデルとなる取組について、システムの検討から設計・事業化までを一貫して複数年度にわたり支援する。

- 対象：市町村、市町村と法人等で構成された共同体
- 補助額等：  
1～1.25億円以内、定額（5～4年、5億円限度）  
※H31年度の新規募集は無し

## 地域主体の新エネ導入支援事業

(③1220,000千円 ( ③0270,000千円 ) )

・地域経済の活性化や雇用等への波及効果の高い、地域のエネルギー資源を活用した、設計・設備導入・地熱井掘削を支援する。

- 対象：市町村、市町村と法人等で構成された共同体
- 補助額等
  - ①設計支援 500万円以内、1/2以内
  - ②設備導入支援 5,000万円、1/2以内
  - ③地熱井掘削支援 5,000万円、2/3以内

## 地域資源活用基盤整備支援事業

(③130,000千円 (③030,000千円) )

・固定価格買取制度を活用した新エネルギー導入の取組に対して、送電線等の整備に要する費用を支援する。

- 対象：企業、市町村と法人等で構成された共同体
- 補助額等：1,000万円以内、1 / 2 以内
- 条件等：売電利益から補助金の返還（収益納付）を条件

## 上士幌町（畜産バイオマス）

### 畜産バイオマスを核とした資源循環・エネルギー地産地消のまちづくり事業

【事業費】 総事業費 11億973万5千円（うち道補助5億円）

#### 【計画内容】

- ・地域エネルギー会社を新たに設立し、畜産農家の電力使用をコントロールする**畜産版エネルギーマネジメントシステム**を導入
- ・家畜ふん尿バイオガスプラント整備により、酪農家や一般住宅、事業所へ電気供給、農業ハウスなどへ熱供給

## 弟子屈町（地熱）

### 地熱資源を活用した「弟子屈・ジオ・エネルギー事業」

【事業費】 総事業費 6億7,296万2千円  
（うち道補助3億4,334万6千円）

#### 【計画内容】

- ・**町民や町内の企業等が出資・参画する**地域エネルギー会社を設立し、地域の地熱資源を一括管理するとともに新たな活用を推進
- ・新たに地熱井を掘削し、**市街地でバイナリー発電**を行い、公共施設に電気を供給

## 南富良野町（スマート街区・木質バイオマス・雪氷冷熱）

### 平成28年8月激甚災害からの復興を目指すトリエネ・スマート・コンパクトタウン事業

【事業費】 総事業費 8億6,500万円（うち道補助5億円）

#### 【計画内容】

- ・地域エネルギー会社を新たに設立し電気・熱を供給
- ・エネルギーマネジメントシステムにより、**街区**（道の駅、町営住宅、農業ハウス等）の**電気・熱の最適利用**を図る。

## 稚内市（風力・水素利用）

### 稚内市における再エネを活用したエネルギー地産地消モデル構築事業

【事業費】 総事業費 14億3,480万円（うち道補助5億円）

#### 【計画内容】

- ・風力発電の電気を、北電の送配電網を活用し、**複数の公共施設の間で最適に利用**するエネルギーマネジメントシステムを構築・運用
- ・発電した電気を**水素に変換**し、水素ステーションや公共施設などでの活用を検討

## 石狩市（風力・太陽光・水素）

### 小規模集落における独立グリッド整備とブロックチェーン技術活用による新たなエネルギー自給・地域循環モデル形成事業

【事業費】 総事業費 6億5,488万円（うち道補助4億9,988万円）

#### 【計画内容】

- ・エネルギー貯蔵型熱電併給システムを設置し、小規模集落におけるマイクログリッドを構築。
- ・地域防災力の向上を図るとともに、地域におけるエネルギーマネジメントシステムの検討などを行う。

# その他（初期段階・計画段階）の支援制度（平成31年度 当初予算分）

## 初期段階への支援

### 地熱資源利用促進事業

（アドバイザー派遣）

（③1 782千円（③0 778千円））

・地熱・温泉熱の利活用に関するアドバイザーを派遣する。

## 計画段階への支援

### 〈導入・事業化に向けた支援〉

### 地域新エネルギー導入加速化調査

支援事業

（③1 18,334千円（③0 18,333千円））

・市町村が策定している新エネルギー導入のための計画等の具体化に向けた可能性調査事業を支援する。

- 対象：市町村、市町村と法人等で構成された共同体
- 補助額等 調査費：300万円以内、1/2以内

### 地熱資源利用促進事業

（地熱井等調査）

（③1 12,113千円（③0 12,112千円））

・発電や熱利用を目的として行う地熱井等の調査を支援する。

- 対象：市町村又は市町村と法人等で構成された共同体
- 補助額等 1,200万円以内、2/3以内